

開催概要

- 日 時：令和元年6月5日（水） 10:00～11:30
- 会 場：筑後川河川事務所 会議室

議事内容

- 関係機関からの情報提供
 - ・「筑後川・矢部川に関する防災ポータルサイト」の開設
 - ・「危機管理型水位計」の運用開始
 - ・「異常洪水時防災操作時における松原ダムのとりくみ」 等
- 防災減災の取り組み
 - ・近年の災害を踏まえた、関係機関の防災減災の取り組み事例紹介（防災マップの活用、マイタイムラインの作成、防災訓練など）
 - ・平成29年7月九州北部豪雨災害、平成30年7月豪雨災害からの教訓を踏まえ、住民らの防災意識を高め、避難に繋げる取り組みを推進することを確認。

主な意見等

- 「**現施設では防ぎきれない洪水は必ず発生する。**」との意識をもつ必要がある。
- 住民の方に住んでいる地域の「**危険な場所**」、「**危険な時**」を知って頂き、「**どう行動すべきかを検討**」してもらうことが重要である。
- 逃げ遅れ“ゼロ”を目指すため、**過去の浸水被害の語り継ぎや学校での防災教育、防災マップなどを活用した避難訓練**を推進する必要がある。
- 行政は、災害が発生しても被害が小さくなるよう取り組む必要がある。
- 他自治体の取り組み事例を学び、地域全体で防災に強くなるように前進していきたい。

防災に関する啓発活動

■【取組項目No2】広報誌を活用したわかりやすい防災情報の提供（朝倉市）



自分の命は自分で守る

災害発生時に自分の命を守るためには、日ごろから地域の環境（土地の特徴など）を知っておくことが大切です。また、身の回りでどのような危険が迫っているか早く知る必要があります。梅雨時期を前に、大切な命を守るために必要なことを確認しましょう。

防災体制の強化（その1）

■【取組項目No18（アンケート2）】行政区タイムラインとマイタイムラインの作成（東峰村）

○「いつ」「誰が」「何をするのか」を時系列で整理した自分自身の防災計画

自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成の支援

■【取組項目No 筑-上-28（アンケート1）】自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成を支援（日田市）

○地域防災のリーダー的役割を担う防災士を養成、育成し自主防災組織の防災力の向上を図る取り組みを進めている。

大分県事業である防災士養成事業と連携し、日田市においても防災士の養成を進めている。なお、日田市では防災士が自主防災組織（自治会）の中で活動してもらうことが地域防災力（自助、共助）の向上につながることから、**自治会からの推薦**により防災士資格取得の助成を行っている。

	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画
養成数(人)	50	55	71	50
累計(人)	406	461	532	582

※H24以降、毎年50人の資格取得を目標に推進。
H30年度末現在、532名を養成。

- 防災士スキルアップ研修（資格取得者を対象に年3回実施。毎回テーマを変えて実施）
- 平成30年6月には、全防災士を対象にH29九州北部豪雨において実際に被害を受けた地域の防災士2名の体験による講演会を開催。身近に起きた災害への対応や課題等について共有。
- 自主防災組織（自治会）からの推薦によることで、地区での活動に入りやすい環境としている。
- 防災士同士の意見交換や活動状況の共有を図るため、大山地区（8自治会）では、防災士の協議会を設立し、防災士同士で顔の見える活動の展開を図っている。今後他の地区にも広めていく予定。



地区の防災訓練でもリーダー的役割を活動している。（オレンジベスト）

※防災士は、防災の基礎的知識や災害の怖さなどを研修会を通じて学んでおり「**自分の命は自分で守る・地域で守る**」意識を全市民に広めていくために、地域内で防災リーダー的役割を担い活動している。防災士を増やしていくことで、防災意識の向上や、早期避難意識の醸成が図られる。

（課題等）

- ・高齢化の進んだ規模の小さな自治会などは、防災士のなり手が不足している。
- ・養成後も高い防災意識を継続してもらうためには、多くの防災士に研修会等に参加してもらいたいが、活動の差が大きい。

防災減災の取り組み事例



会議開催状況